

事業名	センター運営費			調書番号	30
細事業名	教育研修・技術指導事業費	財務コード	092102		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 心の健康	担当 (内線)	3202		

事業の概要

実施期間	始期 S46 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 精神保健福祉センター職員、保健所職員、地域精神保健福祉医療関係者等 その対象をどのような状態にして 資質の向上が図られている 結果、何に結びつけるのか 地域における精神保健福祉活動の効果的な推進
内容	事業概要 全国会議等 ・地域における精神保健活動の方向性について意見交換等を行う全国精神保健福祉センター所長会議等への出席 センター主催研修会 ・精神保健福祉・医療関係者のスキルアップを図るための精神保健・医療に関する講演会、事例検討会、地域精神医療研究会(精神保健協会との共催)、精神保健福祉担当者研修会等の開催 調査研究 ・精神保健施策の推進に資するための調査研究の実施

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	目標	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究
	実績(見込)	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	研修会6回 調査1研究	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		318	439	427	441	410	454	439

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	センター主催研修会開催回数6回(活動予定量(以下同じ)6回)、調査研究1研究(1研究(大学生における飲酒行動に関する実態調査～大学生活と問題飲酒との関係性について))を実施し、予定どりの活動量である。
成果指標	b	センター主催の研修会については、災害時における精神保健活動などタイムリーで実践的な内容を取り上げ、研修後のアンケート結果から「今後の業務にいかせる内容だった。」との声があるなど、参加者の資質の向上を図ることができている。 調査研究については、研究紀要を発行して県内の関係機関に配布し、今後の業務の参考にしてもらうことを通じてその成果を広く地域の関係者に還元し、地域における精神保健福祉活動の効果的な推進を図ることができている。以上のことから意図した成果はほぼあげている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補正する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

関係との必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	適時な精神保健福祉・医療に関する研修や研究を実施することで、県内の精神保健福祉の増進が図られる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(精神保健及び精神障害者に関する法律に基づく事業実施であるため)
その他	説明	
見直しの必要性	無	精神保健福祉医療施策の新たな展開について、他自治体の情報収集を適時に行う必要がある。精神保健福祉の知識の普及、調査研究については精神保健福祉法令上、精神保健複製センターの必須業務として位置付けられている。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。